|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式番号 | 様式名 | 根拠法令等 |
| 様式第１号 | 身分証明書 | 法第５条第１項他 |
| 様式第２号 | 障害物の伐除又は土地の試掘等の許可証 | 法第７条第２項 |
| 様式第３号 | 工事主の資力及び信用に関する申告書 | 法第12条第２項第２号  法第30条第２項第２号 |
| 様式第４号 | 工事施行者の能力に関する申告書 | 法第12条第２項第３号  法第30条第２項第３号 |
| 様式第５号 | 宅地造成等の施行同意書 | 法第12条第２項第４号  法第30条第２項第４号 |
| 様式第６号 | 設計者の資格に関する調書 | 法第13条第2項  法第31条第２項 |
| 様式第７号 | 宅地造成等に関する工事の不許可通知書 | 法第14条第２項（16条3項準用含）  法第33条第２項（35条3項準用含） |
| 様式第８号 | 宅地造成等に関する工事の工事着手届 | 法第12条第1項  法第30条第1項 |
| 様式第９号 | 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議書 | 法第15条第１項  法第34条第１項 |
| 様式第10号 | 土石の堆積に関する工事の協議書 | 法第15条第１項  法第34条第１項 |
| 様式第11号 | 宅地造成等に関する工事の協議成立通知書 | 法第15条第１項（16条3項準用含）  法第34条第１項（35条3項準用含） |
| 様式第12号 | 宅地造成等に関する工事の変更届出 | 法第16条第２項  法第35条第２項、 |
| 様式第13号 | 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議書 | 法第16条第３項準用の法15条1項  法第35条第３項準用の法34条1項 |
| 様式第14号 | 土石の堆積に関する工事の変更協議書 | 法第16条第３項準用の法15条1項  法第35条第３項準用の法34条1項 |
| 様式第15号 | 宅地造成等に関する工事の一部完了検査（確認）申請書 | 細則第15条第３項  細則第28条第３項 |
| 様式第16号 | 宅地造成等に関する工事の一部完了検査（確認）済証 | 細則第15条第４項  細則第28条第４項 |
| 様式第17号 | 宅地造成等に関する工事の一部完了検査（確認）済 | 細則第15条第５項  細則第28条第５項 |
| 様式第18号 | 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書 | 法第19条第１項  法第38条第1項 |
| 様式第19号 | 土石の堆積に関する工事の定期報告書 | 法第19条第１項  法第38条第1項 |
| 様式第20号 | 宅地造成等に関する工事の届出の変更届出 | 法第21条第１項  法第40条第1項 |
| 様式第21号 | 擁壁等に関する工事の届出の変更届出 | 法第21条第３項  法第40条第３項 |
| 様式第22号 | 届出工事の完了届 | 法第21条第1項・３項  法第27条第1項  法第40条第1項・3項 |
| 様式第23号 | 宅地造成等に関する工事の中止(再開、廃止)届出 | 細則第19条  細則第32条 |
| 様式第24号 | 宅地造成又は特定盛土等に関する工事許可等証明申請書 | 省令第88条 |
| 様式第25号 | 宅地造成又は特定盛土等に関する工事でない旨の証明申請書 | 省令第88条 |

長崎県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則様式、参考様式一覧表　　250317

様式第１号 (第３条関係)

(表面)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 第　　　　　号  身分証明書 | | |
|  | 所 　 属  職・氏　名 | 年　　月　　日生 |
| 上記の者は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第５条第１項、第６条第１項、第24条第１項、第43条第１項又は第48条の規定に基づき、測量、調査、障害物の伐除、土地の試掘等又は工事の状況検査を行うため、他人の占有する土地に立ち入る権限を有する者であることを証明する。  　　　　　年　　月　　日  長崎県知事　　　　　　　　　　　印  　有効期限　　　　年　　　月　　　日 | | |

　注　縦6センチメートル、横9センチメートルとする。

(裏面)

|  |
| --- |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法(抜粋)  （証明書等の携帯）  第7条　第5条第1項の規定〔基礎調査のための土地の立入り〕により他人の占有する土地に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯しなければならない。  2　前条第1項の規定〔基礎調査のための障害物の伐除及び土地の試掘等〕により障害物を伐除しようとする者又は土地に試掘等を行おうとする者は、その身分を示す証明書及び市町村長又は都道府県知事の許可証を携帯しなければならない。  3　前2項に規定する証明書又は許可証は、関係人の請求があったときは、これを提示しなければならない。  第24条(第1項省略)  2　第7条第1項及び第3項の規定は、前項〔宅地造成等に関する工事の立入検査〕の場合について準用する。  第43条(第1項省略)  2　第7条第1項及び第3項の規定は、前項〔特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の立入検査〕の場合について準用する。  （準用）  第48条　第24条の規定は都道府県知事が前条第１項又は第２項の規定による権限を行うため必要がある場合について、第25条の規定は造成宅地防災区域内における造成宅地の所有者、管理者又は占有者について準用する。 |

様式第２号（第３条関係）

障害物の伐除又は土地の試掘等の許可証

第　　　　　号

|  |  |
| --- | --- |
| 責任者の役職氏名 |  |
| 目的 |  |
| 場所 |  |
| 伐除する障害物の種類  及び数量 |  |
| 試掘等を行うのに必要な  土地の面積及び種類 |  |
| 試掘等の方法及び範囲 |  |
| 期間 | 年　　　　月　　　　日から  年　　　　月　　　　日まで |

　　　　　　年　　月　　日

長崎県知事　　　　　　　　印

様式第３号(第８条、第21条関係)

工事主の資力及び信用に関する申告書

年　　月　　日

　長崎県知事　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申告者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

法人にあっては、主たる事務所の

所在地、名称及び代表者の氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第２項第２号第30条第２項第２号に規定する工事主の資力及び信用に　ついて、次のとおり申告します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設立年月日 | | | | 年　　月　　日 | | | 資本金 | | 千円 | |
| 法令による登録等 | | | | 法令名  登録番号等  許可の日付又は有効期間 | | | | | | |
| 従業員数 | | | | 人(うち土木建築関係技術者　　　人) | | | | | | |
| 前年度事業量 | | | | 千円 | | | 資産総額 | | 千円 | |
| 前年度納税額 | | | | 法人税又は所得税　　　　　　　　千円事業税　　　　　千円 | | | | | | |
| 主たる取引金融機関 | | | |  | | | | | | |
| 工事監理者住所氏名 | | | |  | | | | | | |
| 役員略歴 | 職名 | | 氏　　　名 | | | 年齢 | 在職年数 | | 資格、免許、学歴その他 | |
|  | |  | | | 歳 | 年 | |  | |
|  | |  | | |  |  | |  | |
|  | |  | | |  |  | |  | |
| 宅地造成等工事経歴 | 工事名 | 工 事  施行者名 | | | 工事施行  場 所 | | 面積 | 許認可番号年月日 | | 着工及び  完了年月 |
|  |  | | |  | | ｍ２ | 年 月 日  第 　　　号 | | 年　月着工  年　月完了 |
|  |  | | |  | | ｍ２ | 年 月 日  第　 　　号 | | 年　月着工  年　月完了 |
|  |  | | |  | | ｍ２ | 年　月　日  第　　　 号 | | 年　月着工  年　月完了 |
|  |  | | |  | | ｍ２ | 年 月 日  第　　　 号 | | 年　月着工  年　月完了 |

備考　法令による登録等については、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建物士事務所登録、建設業法による建設業者登録、測量法による測量業者の登録、建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタント業者の登録等について記入すること。

様式第４号(第８条、第21条関係)

工事施行者の能力に関する申告書

年　　月　　日

　　長崎県知事　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申　告　者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　工事施行者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

法人にあっては、主たる事務所の

所在地、名称及び代表者の氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第２項第３号第30条第２項第３号に規定する工事施行者の能力について次のとおり申告します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設立年月日 | | | 年　月　日 | | | 資　本　金 | | | | 千円 | | |
| 法令による登録等 | | |  | | | | | | | | | |
| 従業員数 | | | 事　務 | | 技　術 | | | 労　務 | | | 計 | |
| 人 | | 人 | | | 人 | | | 人 | |
| 前年度納税額 | | | 法人税又は所得税　　　　　　千円事業税　　　　　　千円 | | | | | | | | | |
| 主たる取引金融機関 | | |  | | | | | | | | | |
| 建設業法第26条による主任技術者住所氏名 | | |  | | | | | | | | | |
| 技術者略歴 | 住所 | 氏名 | | | | 年齢 | 在職年数 | | 資格、免許、学歴、その他 | | | |
|  |  | | | | 歳 | 年 | |  | | | |
|  |  | | | |  |  | |  | | | |
|  |  | | | |  |  | |  | | | |
|  |  | | | |  |  | |  | | | |
| 宅地造成等工事経歴 | 注文主名 | 元請、下請の別 | | 工事施行場所 | | | 面積 | | 許認可年月日 | | | 完了年月 |
|  |  | |  | | | ｍ２ | | 年 月 日 | | | 年　月 |
|  |  | |  | | | ｍ２ | | 年 月 日 | | | 年　月 |
|  |  | |  | | | ｍ２ | | 年 月 日 | | | 年　月 |
|  |  | |  | | | ｍ２ | | 年 月 日 | | | 年　月 |
|  |  | |  | | | ｍ２ | | 年 月 日 | | | 年　月 |

備考　法令による登録等については、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建物士事務所登録、建設業法による建設業者登録、測量法による測量業者の登録、建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタント業者の登録等について記入すること。

様式第５号（第８条、第21条関係）

宅地造成等の施行同意書

　年　　月　　日

工事主　　　　　　　　　様

工事主　　　　　　　　　　　の宅地造成等に関する工事ついては、異議がないので同意します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土地の所在  及び地番 | 地目 | 所有者の住所  及び氏名 | 同意年月日 | 所有権者以外の  権利の種類 | 同意年月日 |
| 地積 | 同 意 印 | 権利者の住所及び氏名 | 同 意 印 |
|  |  |  | * ・ | 権利の種類: | * ・ |
|  |  |  |
|  |
|  |  |  | * ・ | 権利の種類: | * ・ |
|  |  |  |
|  |
|  |  |  | * ・ | 権利の種類: | * ・ |
|  |  |  |
|  |
|  |  |  | * ・ | 権利の種類: | * ・ |
|  |  |  |
|  |
|  |  |  | * ・ | 権利の種類: | * ・ |
|  |  |  |
|  |
|  |  |  | * ・ | 権利の種類: | * ・ |
|  |  |  |
|  |

備考

1．１人毎に同意書を取った場合は、同意印の欄に「別紙」と記入すること。

2. この用紙は権利の同意のみに使用すること。

3．１欄一筆毎に使用すること。

様式第６号（第８条、第21条関係）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設計者の資格に関する調書  年　　月　　日  　　長崎県知事　　　　様  設計者　住所  氏名  年　　月　　日生  電話番号  　宅地造成及び特定盛土等規制法第13条第２項第31条第２項に規定する設計者の資格については、次の  とおり相違ありません。 | | | | | | | | | | |
|  | １ 勤務先の所在地  及び名称 | | （電話番号　　　　　　　） | | | | | | |  |
| ２ 資 格・  免許等 | 資格内容 | | | | 取得年月日 | | 登録又は合格の番号 | |
| □　１級建築士  □　技術士（　　　　部門）  □　その他（　　　　　　） | | | | 年　月　日 | |  | |
| ３ 最　終  学　歴 | 年　　月　　日　　卒業・中退  学校名　　　　　　　　　　学科名　　　　　　　　　修学年数 | | | | | | | |
| ４ 土木又は建築の技術に関する実務の経験実務経歴 | 会社名又は工事名及び実務の内容 | | | | | 職名 | | 在職期間 |
|  | | | | |  | | 年　月から  年　月まで |
|  | | | | |  | | 年　月から  年　月まで |
|  | | | | |  | | 年　月から  年　月まで |
|  | | | | | 合計 | | 年　　月 |
| ５ 宅地開発等の設計  経歴 | 事業  主体 | 工事施行者 | 施行場所 | | | 面積 | | 許認可の番号  及び年月日 |
|  |  |  | | | ㎡ | | 第　　　　号  年　　月　　日 |
|  |  |  | | |  | | 第　　　　号  年　　月　　日 |
| ６ 宅地造成及び特定盛土等規制法施行令  第22条第1項該当号 | | | | 第（１・２・３・４・５）号 | | | | |
| ７ 備 考 | | | |  | | | | |
| 注　１　最終学歴の欄には、設計者の資格に関係のある学歴を記入すること。  　　２　「３」の欄の「卒業・中退」及び「６」の欄は、該当事項を○印で囲むこと。  　　３　宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第22条に規定する資格を有することを証する書類を添えること。  　　４　この調書は、高さが５ｍを超える擁壁の設置及び造成区域が1,500㎡以上の場合に必要です。 | | | | | | | | | | |

様式第７号(第９条、第22条関係)

長崎県指令　第　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

長崎県知事　　　　　　　　印

宅地造成等に関する工事の不許可通知書

申請のあった下記の宅地造成等に関する工事については、次の理由により不許可となりました

第14条第２項（法第16条第3項の規定により準用する場合

第33条第２項（法第35条第3項の規定により準用する場合

ので、宅地造成及び特定盛土等規制法

を含む。

を含む。

の規定により通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　受付番号及び許可申請年月日 | 第　　　　号　　　　　年　　月　　日 |
| ２　土地の所在地及び地番 |  |
| ３　許可をしない理由 |  |
| ４　当初許可番号及び許可年月日（変更許可の場合） | 長崎県指令　第　　　　号　　　年　　月　　日 |

〔教示〕

　１　この処分に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に、長崎県に対して審査請求をすることができます。

２　この処分については、上記１の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、長崎県を被告として（訴訟において長崎県を代表する者は長崎県知事となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記１の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に提起することができます。

３ ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

様式第８号（第10条、第23条関係）

宅地造成等に関する工事の工事着手届

年　　月　　日

長崎県知事　　様

工事主　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

法人にあっては、主たる事務所の

所在地、名称及び代表者の氏名

下記のとおり、宅地造成等に関する工事に着手したので届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　許可年月日及び許可番号（最初に届出をした年月日） | 年　　　月　　　日　　長崎県指令　第　　　号 |
| ２　工事をしている土地の  所在地及び地番 |  |
| ３　工事着手年月日 | 年　　　月　　　日 |
| ４　 工事施工者の住所氏名 | 電話番号 |

〔注意〕

１　不要の文字は、抹消すること。

２　１欄は、届出工事の場合は、最初に届け出た年月日を記載すること。

様式第９号（第11条、第24条関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　　月　　日  　長崎県知事　　　　　　様  協議者　住　所  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名    法人にあっては、主たる事務所の  所在地、名称及び代表者の氏名    宅地造成及び特定盛土等規制法第15条第１項第34条第１項の規定により、協議を申し出ます。 | | | | | | | | | |
| 1 | 工事主の  住所氏名 | | 住所 | |  | | | | |
| 氏名 | |  | | | | |
| 2 | 設計者の  住所氏名 | | 住所 | |  | | | | |
| 氏名 | |  | | | | |
| 3 | 工事施行者の  住所氏名 | | 住所 | |  | | | | |
| 氏名 | |  | | | | |
| 4 | 土地の所在地及び地番  （代表地点の緯度経度） | | | | （緯度：　　　　度　　　　分　　　　秒、  　経度：　　　　度　　　　分　　　　秒） | | | | |
| 5 | 土地の面積 | | | | 平方メートル | | | | |
| 6 | 工事着手前の土地利用状況 | | | |  | | | | |
| 7 | 工事完了後の土地利用 | | | |  | | | | |
| 8 | 盛土のタイプ | | | | 平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土 | | | | |
| 9 | 土地の地形 | | | | 渓流等への該当　有・無 | | | | |
| 10  工事の概要 | | (1)　 盛土又は切土の高さ | | | メートル | | | | |
| (2)　盛土又は切土をする土地の面積 | | | 平方メートル | | | | |
| (3)　盛土又は切土の土量 | | | 盛土　　　　　　　　　　　　　　立方メートル | | | | |
| 切土　　　　　　　　　　　　　　立方メートル | | | | |
| (4)　擁　　　　　　　壁 | | | 番　号 | 構造 | 高　さ | | 延　　長 |
|  |  | メートル | | メートル |
|  |  |  | |  |
|  |  |  | |  |
| (5)　崖面崩壊防止施設 | | | 番　号 | 種類 | 高　さ | | 延　　長 |
|  |  | メートル | | メートル |
|  |  |  | |  |
|  |  |  | |  |
| (6)　排水施設 | | | 番　号 | 種類 | 内法寸法 | | 延　　長 |
|  |  | メートル | | メートル |
|  |  |  | |  |
|  |  |  | |  |
| (7)　崖面の保護の方法 | | |  | | | | |
| (8) 崖面以外の地表面の保護方法 | | |  | | | | |
| (9) 工事中の危害防止のための措置 | | |  | | | | |
| (10)　その他の措置 | | |  | | | | |
| (11)　工事着手予定年月日 | | | 年　　　　　月　　　　　日 | | | | |
| (12)　工事完了予定年月日 | | | 年　　　　　月　　　　　日 | | | | |
| (13)　工程の概要 | | |  | | | | |
| 11 | | その他必要な事項 | | |  | | | | |
| ※受　　　付　　　欄 | | | | ※決裁欄 | | | | ※協議成立番号欄 | |
| 年　　月　　日 | | | |  | | | | 年　　月　　日 | |
| 第　　　　　号 | | | | 第　　　　　号 | |
| 係員氏名 | | | | 係員氏名 | |
| 〔注意〕   1. ※印のある欄は記入しないでください。 2. ２欄の設計者又は３欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3. ２欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。 4. ３欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 5. ４欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 6. ８欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください（複数選択可）。 7. ９欄は、渓流等（（宅地造成及び特定盛土等規制法施行令（昭和37年政令第16号）令第７条第２項第２号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 8. 11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 | | | | | | | | | |

様式第10号（第11条、第24条関係）

土石の堆積に関する工事の協議書

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　　月　　日  　長崎県知事　　様  協議者　住　所  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名  法人にあっては、主たる事務所の  所在地、名称及び代表者の氏名    宅地造成及び特定盛土等規制法第15条第１項第34条第１項の規定により、協議を申し出ます。 | | | | | | |
| 1 | 工事主の  住所氏名 | | 住所 |  | | |
| 氏名 |  | | |
| 2 | 設計者の  住所氏名 | | 住所 |  | | |
| 氏名 |  | | |
| 3 | 工事施行者の  住所氏名 | | 住所 |  | | |
| 氏名 |  | | |
| 4 | 土地の所在地及び地番  （代表地点の緯度経度） | | | （緯度：　　　　度　　　　分　　　　秒、  　経度：　　　　度　　　　分　　　　秒） | | |
| 5 | 土地の面積 | | | 平方メートル | | |
| 6 | 工事の目的 | | |  | | |
| ７工事の概要 | | (1) 土石の堆積の最大堆積高 さ | | メートル | | |
| (2)　土石の堆積を行う土地の 面 積 | | 平方メートル | | |
| (3)　土石の堆積の最大堆積土 量 | | 立方メートル | | |
| (4) 土石の堆積を行う土地の最大勾配 | |  | | |
| (5) 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置 | |  | | |
| (6) 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他  の必要な措置 | |  | | |
| (7)　空地の設置 | | 番　号 | 空地の幅 | |
|  | メートル | |
|  |  | |
|  |  | |
| (8)　雨水その他の地表水を有効に排除する措置 | |  | | |
| (9)　堆積した土石の崩壊に伴う土石の流出を防止  する措置 | |  | | |
| (10)　工事中の危害防止の  ための措置 | |  | | |
| (11)　その他の措置 | |  | | |
| (12)　工事着手予定年月日 | | 年　　　　　月　　　　　日 | | |
| (13)　工事完了予定年月日 | | 年　　　　　月　　　　　日 | | |
| (14)　工程の概要 | |  | | |
| 8 | | その他必要な事項 | |  | | |
| ※受　　　付　　　欄 | | | ※決裁欄 | | | ※協議成立番号欄 |
| 年　　月　　日 | | |  | | | 第　　　　　号 |
| 第　　　　　号 | | |  |
| 係員氏名 | | | 係員氏名 |
| 〔注意〕   1. ※印のある欄は記入しないでください。 2. ２欄の設計者又は３欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3. ３欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4. ４欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5. ７欄（9）は、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 6. ８欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 | | | | | | |

様式第11号(第11条、第24条関係)

宅地造成等に関する工事の協議成立通知書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　　月　　日  　　　　　　　　　　　　様  長崎県知事　　　　　　　　　印  　　年　　月　　日付けで協議があった宅地造成等に関する工事については、宅地造成及び特定盛土等規制法第15条第１項（第16条第３項において準用する場合を含む。）第34条第１項（第35条第３項において準用する場合を含む。）　の規定により、下記の条件を付して協議が成立しましたので通知します。  記 | | | |
| 協議成立番号 | | | 第　　　　　　　　　　　　号 |
| １ | 工事をする土地の所在地  及び地番 | |  |
| ２ | 工事主の  住所氏名 | 住所 |  |
| 氏名 |  |
| ３ | 協議対象工事の内容 | | 協　議　・　変更協議 |
| 宅地造成・特定盛土等・土石の堆積 |
| ４ | 工事着手予定年月日 | | 年　　　　月　　　　日 |
| ５ | 工事完了予定年月日 | | 年　　　　月　　　　日 |
| ６ | 条件 | |  |
| 〔注意〕   1. この後、協議をした内容を変更する場合は、変更協議が必要となります。 2. 法第15条第１項又は第34条第１項の規定に基づき、協議の成立をもって法第12条第１項又は第30条第１項の許可があったものとみなします。 | | | |

様式第12号（第13条、第26条関係）

宅地造成等に関する工事の変更届出

年　　月　　日

長崎県知事　　様

届出者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

法人にあっては、主たる事務所の

所在地、名称及び代表者の氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第２項第35条第２項の規定により、下記の工事の変更について

届け出ます。

記

１　許可年月日及び番号　　　年　　　月　　　日　　長崎県指令　第　　　　　号

２　土地の所在地及び地番

３　変更に係る事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事項 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |  |

４　変更理由

様式第13号（第14条、第27条関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　　月　　日  　長崎県知事　　　　様  協議者　住　所  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名  法人にあっては、主たる事務所の  所在地、名称及び代表者の氏名    宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第３項において準用する法第15条第1項第35条第３項において準用する法第34条第1項の規定により、変更の協議を申し出ます。 | | | | | | | | | |
| 1 | 工事主の  住所氏名 | | 住所 | |  | | | | |
| 氏名 | |  | | | | |
| 2 | 設計者の  住所氏名 | | 住所 | |  | | | | |
| 氏名 | |  | | | | |
| 3 | 工事施行者の  住所氏名 | | 住所 | |  | | | | |
| 氏名 | |  | | | | |
| 4 | 土地の所在地及び地番  （代表地点の緯度経度） | | | |  | | | | |
| 5 | 土地の面積 | | | |  | | | | |
| 6 | 工事着手前の土地利用状況 | | | |  | | | | |
| 7 | 工事完了後の土地利用 | | | |  | | | | |
| 8 | 盛土のタイプ | | | | 平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土 | | | | |
| 9 | 土地の地形 | | | | 渓流等への該当　有・無 | | | | |
| 10工 事 の 概 要 | | (1)　盛土又は切土の高さ | | | メートル | | | | |
| (2)　盛土又は切土をする土地の面積 | | | 平方メートル | | | | |
| (3)　盛土又は切土の土量 | | | 盛土　　　　　　　　　　　　　　立方メートル | | | | |
| 切土　　　　　　　　　　　　　　立方メートル | | | | |
| (4)　擁　　　　　　　壁 | | | 番　号 | 構造 | 高　さ | | 延　　長 |
|  |  | メートル | | メートル |
|  |  |  | |  |
|  |  |  | |  |
| (5)　崖面崩壊防止施設 | | | 番　号 | 種類 | 高　さ | | 延　　長 |
|  |  | メートル | | メートル |
|  |  |  | |  |
|  |  |  | |  |
| (6)　排水施設 | | | 番　号 | 種類 | 内法寸法 | | 延　　長 |
|  |  | メートル | | メートル |
|  |  |  | |  |
|  |  |  | |  |
| (7)　崖面の保護の方法 | | |  | | | | |
| (8)　崖面以外の地表面の保護方法 | | |  | | | | |
| (9)　工事中の危害防止のための措置 | | |  | | | | |
| (10)　その他の措置 | | |  | | | | |
| (11)　工事着手予定年月日 | | | 年　　　　　月　　　　　日 | | | | |
| (12)　工事完了予定年月日 | | | 年　　　　　月　　　　　日 | | | | |
| (13)　工程の概要 | | |  | | | | |
| 11 | | その他必要な事項 | | |  | | | | |
| 12 | | 変更の理由 | | |  | | | | |
| 13 | | 協議成立番号 | | | 第　　　　　　号 | | | | |
| ※受　　　付　　　欄 | | | | ※決裁欄 | | | | ※協議成立番号欄 | |
| 年　　月　　日 | | | |  | | | | 年　　月　　日 | |
| 第　　　　　号 | | | | 第　　　　　号 | |
| 係員氏名 | | | | 係員氏名 | |
| 〔注意〕   1. ※印のある欄は記入しないでください。 2. ２欄の設計者又は３欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3. ２欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。 4. ３欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 5. ４欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 6. ８欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください（複数選択可）。 7. ９欄は、渓流等（令第７条第２項第２号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 8. 11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 | | | | | | | | | |

様式第14号（第14条、第27条関係）

土石の堆積に関する工事の変更協議書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　　月　　日  　長崎県知事　　　　様  協議者　住　所  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名  法人にあっては、主たる事務所の  所在地、名称及び代表者の氏名    宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第３項において準用する法第15条第1項第35条第３項において準用する法第34条第1項の規定により、変更の協議を申し出ます。 | | | | | | | |
| 1 | 工事主の  住所氏名 | | 住所 | |  | | |
| 氏名 | |  | | |
| 2 | 設計者の  住所氏名 | | 住所 | |  | | |
| 氏名 | |  | | |
| 3 | 工事施行者の  住所氏名 | | 住所 | |  | | |
| 氏名 | |  | | |
| 4 | 土地の所在地及び地番  （代表地点の緯度経度） | | | | （緯度：　　　　度　　　　分　　　　秒、  　経度：　　　　度　　　　分　　　　秒） | | |
| 5 | 土地の面積 | | | | 平方メートル | | |
| 6 | 工事の目的 | | | |  | | |
| ７  工 事 の 概 要 | | (1) 土石の堆積の最大  堆積高さ | | | メートル | | |
| (2) 土石の堆積を行う  土地の面積 | | | 平方メートル | | |
| (3) 土石の堆積の最大  堆積土量 | | | 立方メートル | | |
| (4) 土石の堆積を行う  土地の最大勾配 | | |  | | |
| (5)　勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置 | | |  | | |
| (6) 土石の堆積を行う土地における地盤の改良損その他の必要な措置 | | |  | | |
| (7)　空　地　の　設　置 | | | 番　号 | 空地の幅 | |
|  | メートル | |
|  |  | |
|  |  | |
| (8)　雨水その他の地表水を有効に排除する措置 | | |  | | |
| (9)　堆積した土石の崩壊に伴う土石の流出を  防止する措置 | | |  | | |
| (10) 工事中の危害防止のための措置 | | |  | | |
| (11) その他の措置 | | |  | | |
| (12) 工事着手予定年月日 | | | 年　　　　　月　　　　　日 | | |
| (13) 工事完了予定年月日 | | | 年　　　　　月　　　　　日 | | |
| (14) 工程の概要 | | |  | | |
| 8 | | その他必要な事項 | | |  | | |
| 9 | | 変更の理由 | | |  | | |
| 10 | | 協議成立番号 | | | 第　　　　　　号 | | |
| ※受　　　付　　　欄 | | | | ※決裁欄 | | | ※協議成立番号欄 |
| 年　　月　　日 | | | |  | | | 第　　　　　号 |
| 第　　　　　号 | | | |  |
| 係員氏名 | | | | 係員氏名 |
| 〔注意〕   1. ※印のある欄は記入しないでください。 2. ２欄の設計者又は３欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3. ３欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4. ４欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5. ７欄（9）は、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 6. ８欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 | | | | | | | |

様式第15号（第15条、第28条関係）

宅地造成等に関する工事の一部完了検査（確認）申請書

年　　月　　日

長崎県知事　　　　　　様

工事主　住所

氏名

　長崎県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第15条第２項第28条第２項の規定による検査を申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| １　工事完了年月日 | 年　　月　　日 |
| ２　許可番号 | 長崎県指令　　　第　　　　　号 |
| ３　許可年月日 | 年　　月　　日 |
| ４　工事をした土地の  所在地及び番地 |  |
| ５　工事施行者  住所氏名 |  |
| ６　備考 |  |
| 工事一部完了検査申請箇所図（　　　工区） | |

〔注意〕

１　※印のある欄は記入しないでください。

２　工事主又は５欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

様式第16号（第15条、第28条関係）

宅地造成等に関する工事の一部完了検査（確認）済証

第　　　　　号

年　　月　　日

長崎県知事

長

　下記の宅地造成等に係る工事は、検査の結果、宅地造成及び特定盛土等規制法

第13条第１項第31条第１項の規定に適合していることを証明する。

|  |  |
| --- | --- |
| １　許可番号 | 長崎県指令　第　　　　　号 |
| ２　許可年月日 | 年　　月　　日 |
| ３　工事をした土地の  所在地及び番地 |  |
| ４　工事主住所氏名 |  |
| ５　工事一部完了検査  年月日 | 年　　月　　日 |
| ６　検査員職氏名 |  |
| 工事一部完了検査済箇所図 | |

様式第17号（第15条、第28条関係）

100センチメートル

80センチ

メートル

70センチ

メートル

30センチ

メートル

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 宅地造成等に関する工事の一部完了検査（確認）済（長崎県） | | | | | |
| １　検査番号及び検査  年月日 | |  | | | |
| ２　検査を受けた土地の  所在地及び地番 | |  | | | |
| ３　検査を受けた土地の  面積 | |  | | | |
| ４　工事主住所氏名 | |  | | | |
|  | | | | | |
|  |  | |  |  |  |
|  | | | | | |

備考　標識に工事一部完了検査済箇所図を表示する。

（注意）この様式は、木板又は鉄板により作成すること。

様式第18号(第16条、第29条関係)

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書

年　　月　　日

　長崎県知事　　様

工事主　住所

氏名

法人にあっては、主たる事務所の

所在地、名称及び代表者の氏名

　宅地造成及び特定盛土等規制法第19条第１項第38条第１項の規定により、宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書について次のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事の概要 | １ 工事主の住所氏名 | |  | | |
| ２ 工事が施行される土地  の所在地 | |  | | |
| ３ 許可年月日及び許可番号 | | 年　　月　　日　指令　第　　　号 | | |
| 工事の施行状況報告 | ４ 報告年月日 | | 今回報告分 | 前回報告分 | 前々回報告分 |
| 年　月　日 | 年　月　日 | 年　月　日 |
| ５ 報告の時点における  盛土又は切土の高さ | 盛土 | ｍ | ｍ | ｍ |
| 切土 | ｍ | ｍ | ｍ |
| ６ 報告の時点における  盛土又は切土の面積 | 盛土 | ｍ２ | ｍ２ | ｍ２ |
| 切土 | ｍ２ | ｍ２ | ｍ２ |
| ７ 報告の時点における  盛土又は切土の土量 | 盛土 | ｍ３ | ｍ３ | ｍ３ |
| 切土 | ｍ３ | ｍ３ | ｍ３ |
| ８ 報告の時点における擁壁等  に関する工事の施行状況 | |  |  |  |
| ９　擁壁の床堀りを完了した  ときの状況 | |  |  |  |
| 10　鉄筋コンクリート擁壁の  基礎配筋を完了したとき  の状況 | |  |  |  |
| 11　地下に埋設する集水管、  暗渠、管渠等の配置を  完了した時の状況 | |  |  |  |

〔注意〕

１　報告の時点における盛土又は切土をしている土地及びその付近の状況並びに８欄から11欄の状況を明らかにする写真その他の書類を添付すること。

様式第19号(第16条、第29条関係)

土石の堆積に関する工事の定期報告書

年　　月　　日

　長崎県知事　　様

工事主　住所

氏名

法人にあっては、主たる事務所の

所在地、名称及び代表者の氏名

　宅地造成及び特定盛土等規制法第19条第１項第38条第１項の規定により、土石の堆積に関する工事の定期報告書について次のとおり届け出ます。

| 工事の概要 | １ 工事主の住所氏名 |  | | |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ２ 工事が施行される土地  の所在地 |  | | |
| ３ 許可年月日及び許可番号 | 年　　月　　日　 指令第　　　　号 | | |
| ４ 報告年月日 | 今回報告分 | 前回報告分 | 前々回報告分 |
| 年　月　日 | 年　月　日 | 年　月　日 |
| 工事の施行状況報告 | ５ 報告の時点における  土石の堆積の高さ | ｍ | ｍ | ｍ |
| ６ 報告の時点における  土石の堆積の面積 | ｍ２ | ｍ２ | ｍ２ |
| ７ 報告の時点における  堆積されている土石  の土量 | ｍ３ | ｍ３ | ｍ３ |
| ８ 前回の報告の時点から  新たに堆積された土石  の土量及び除去された  土石の土量 | 新たな土石堆積  ｍ３  除去された土石  ｍ３ | 新たな土石堆積  ｍ３  除去された土石  ｍ３ | 新たな土石堆積  ｍ３  除去された土石  ｍ３ |
| ９ 地下に埋設する集水管、  暗渠、管渠等の配置を  完了した時の状況 |  |  |  |

〔注意〕

１　報告の時点における土石の堆積を行っている土地の状況（堆積する土石の高さ、確保すべき空地、地表水を排除する措置の状況、柵等の設置状況等）及びその付近の状況並びに９欄の状況を明らかにする写真その他の書類を添付すること。

様式第20号（第17条、第30条関係）

宅地造成等に関する工事の届出の変更届出

年　　月　　日

長崎県知事　　様

届出者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

法人にあっては、主たる事務所の

所在地、名称及び代表者の氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第21条第１項第40条第１項の規定により届出をした下記の工事

について、次のとおり変更したいので届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　最初に届出をした年月日 | 年　　　　　　月　　　　　　日 |
| ２　工事をしている土地の  所在地及び地番 |  |
| ３ 工事をしている土地の面積 | 平方メートル |
| ４　 変更事項 |  |
| ５ 変更理由 |  |

〔注意〕

１　４の変更事項には、当初届出の盛土のタイプの他、盛土又は切土をする土地の高さ、面積及び土量の変更内容について記入してください。

様式第21号（第17条、第30条関係）

擁壁等に関する工事の届出の変更届出

年　　月　　日

長崎県知事　　様

届出者　住所

氏名

法人にあっては、主たる事務所の

所在地、名称及び代表者の氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第21条第３項第40条第３項の規定により届出をした下記の工事について、次のとおり変更したいので届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　最初に届け出た年月日 | 年　　　　　月　　　　　日 |
| ２　工事が行われる土地の  所在地及び地番 |  |
| ３　行おうとする工事の  種類及び内容 |  |
| ４　 変更事項 |  |
| ５　 変更理由 |  |

〔注意〕

１　４の変更事項には、当初届出の土石の堆積の最大堆積高さ、土地の面積及び最大堆積土量の変更内容について記入してください。

様式第22号（第18条、第31条関係）

年　　月　　日

　　長崎県知事　様

届出者　住　所

氏　名

法人にあっては、主たる事務所の

所在地、名称及び代表者の氏名

届出工事の完了届

第２１条第１項又は第３項

　宅地造成及び特定盛土等規制法 第２７条第１項 の規定により、届出をした

第４０条第１項又は第３項

宅地造成等に関する工事が完了したので届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １ 最初に届け出た年月日 | 年　　月　　日 |
| ２ 工事をした土地の所在地  及び地番 |  |
| ３ 工事施行者住所氏名 |  |
| ４ 工事完了年月日 |  |
| ５ 備　　　　　　考 |  |

〔注意〕

１　工事の完了の概要が分かる写真を添付すること。

様式第23号(第19条、第32条関係)

宅地造成等に関する工事の中止(再開、廃止)届出

年　　月　　日

　　長崎県知事　　様

届出者　住所

氏名

法人にあっては、主たる事務所の

所在地、名称及び代表者の氏名

　下記のとおり、宅地造成等に関する工事を中止（廃止・再開）したいので届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　許可（届出）年月日  及び許可番号 | 年　月　日　　　　　　　　第　　　　　号 |
| ２　工事を（中止）している土地の所在地及び地番 |  |
| ３　工事を中止（再開・廃止）  しようとする理由 |  |
| ４　工事進捗状況及び  防災措置 |  |

〔注意〕

１　不要の文字は、抹消すること。

２　１欄は、届出工事の場合は、最初に届け出た年月日を記載すること。

様式第24号(第33条関係)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 宅地造成又は特定盛土等に関する工事許可等証明申請書  年　　月　　日  　　長崎県知事　様  申請者　住所  　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名  　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号  法人にあっては、主たる事務所の  所在地、名称及び代表者の氏名  宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第88条の規定により、宅地造成及び特定盛土等規制法の規定に適合していることを証する書面の交付を申請します。 | | | |
| 証明事項 | １．適合等の規定の内容 | ・法第12条第１項・法第30条第１項法第16条第１項・法第35条第１項の規定に適合  ・法第15条第１項法第34条第１項の協議が成立 | |
| ２．工事主の住所  及び氏名 |  | |
| ３．土地の所在地  　　及び地番 |  | |
| ４．土地の面積 | 平方メートル | |
| ５．許可年月日及び番号 | 年　　月　　日　　　県指令第　　　　号 | |
| ６．申請代理人の住所  及び氏名 | | 電話番号　　　(　　) | |
| ※証明欄 | 年　　月　　日  上記事項について証明します。    　　　　　　長崎県知事 | | ※受付欄 |
| 年　月　日  　番　　　　号 |
| ※　宅地造成又は特定盛土等に関する工事の検査済証交付年月日  年　　月　　日 | | | |

〔注意〕

：※印のある欄は記入しないでください。

：１欄は、証明事項の該当条文を○印で囲むこと。

：６欄は、該当する場合、記入すること

様式第25号(第33条関係)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 宅地造成又は特定盛土等に関する工事でない旨の証明申請書  年　　月　　日  　　長崎県知事　 様  　　　　　　　　住所　申請者  氏名  (電話番号　　　　　　　　)  法人にあっては、主たる事務所の  所在地、名称及び代表者の氏名  宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第88条の規定により、宅地造成及び特定盛土等規制法（以下「法」という。）第２条第２号に規定する宅地造成及び法第２条第３号に規定する特定盛土等に関する工事でないことを証する書面の交付を申請します。 | | | |
| １．工事主の住所  及び氏名 | |  | |
| ２．土地の所在地  及び地番 | |  | |
| ３．規制区域の種別 | | 宅地造成等工事規制区域・特定盛土等規制区域 | |
| ４．土地の面積 | | 平方メートル | |
| ５．盛土又は切土をする  土地の面積 | | 平方メートル | |
| ６．崖の高さ | | (最も高い部分)　　　　　　　　　　　メートル | |
| ７．工事予定期間 | | 年　　月　　日　　～　　　年　　月　　日 | |
| ８．備　　　　　考 | |  | |
| ※証明欄 | 年　　月　　日  　上記の工事については、法第２条第２号に規定する宅地造成及び法第２条第３号に規定する特定盛土等に関する工事でないことを証明します。    　　　　　　　　長崎県知事 | | ※受　　付　　欄 |
| 年　月　日  　番　　　　号 |

〔注意〕

：※印のある欄は記入しないでください。

：３欄は、土地の所在地について、該当する規制区域の種別を○印で囲むこと。

：省令第七条第一項の表に掲げる図面（位置図、地形図、土地の平面図及び土地の断面図に限る）その他知事が必要と定める図書を添付すること。